

いわちゃん ポスト

岩井やすのりの県政かわら版

千葉県議会議員



岩井やすのり



1970年(昭和45年)生まれ 県立君津高卒
専修大卒、早稲田大大学院 政治学研究科修了

事務所連絡先 Fax: **0476-36-7802**

HP: <http://www.iwai-y.jp> メール: mail@iwai-y.jp

印旛郡栄町安食台 2-26-23 (栄町役場前大山ビル 2F)



blog



facebook

道路冠水対策に本格着手を明言 印西市岩戸

本会議等にて重ねて取り上げてきた、印西市岩戸の冠水問題。9月県議会にて抜本対策を求める岩井に対し、県はバイパス工事に先行し、排水溝を新設するなど本格着手することを明らかにしました。



●セブンイレブン岩戸店より北100mの区間

印西市から佐倉市臼井を抜け、千葉市内へと続く県道千葉臼井印西線。そのセブンイレブン印西岩戸店前交差点から北に 100 mほどの区間は、周辺より土地が低位にあり、台風等による大雨により深刻な冠水被害に度々見舞われてきました。

通行車両の立ち往生に加え、沿線の民家、工場への浸水被害の危険に見舞われてきたものの、講じられてきた県の対策は側溝清掃など簡易的なものばかり。特に大雨による道路冠水発生時に、県職員が見回りに来るなどして、近隣住民が手弁当で排水作業にあたっていることを知っていながら、県が何の作業支援も行っていないことについては、怒りの声が上がっていたのです。

●大雨発生時の排水作業支援は大幅改善

岩井にこの問題が寄せられたのは昨年6月のこ

と。要望者や県担当課とともに現場確認を重ねた上、県議会本会議や常任委員会にてこの問題を取り上げ、同区間の道路冠水対策の実施を要望してきました。

その結果、大雨時の対応については、近隣の契約業者に大型排水機械を借り上げさせ、住民に代わって排水作業にあたるようにするなど大幅に改善。一方、その後に実施された排水対策工事はいずれも簡易的なものにとどまり、同地区の冠水問題の抜本的解決にはほど遠い状態なのです。

●隣接するバイパス事業 排水整備に先行着手

ところで、セブンイレブン岩戸店前の交差点は、整備が進む県道八千代宗像線バイパスの終点となることとなっており、その工事の過程において設置される排水設備は、問題となっている冠水箇所の効果的な対策になるものと見られてきました。しかし、バイパス工事は八千代市側から進められることとなっており、岩戸側の工事着手はかなり先になるとの見通しだったのです。

そこで、昨年来、同バイパスの岩戸側の区間について、排水整備だけでも先行着手できないかと繰り返し要望。この9月県議会にて重ねて問題を取り上げる岩井に対し、県は「冠水対策については、県道八千代宗像線バイパスの交差点改良工事に先行して、側溝の必要な設計を実施する」と答弁。印西市側の排水路への接続と合わせ、抜本的な冠水対策への早期着手を約束したのです。

最初に住民からの訴えに接した昨年6月から1年余り。問題解決まであともう少しと、さらに力を注いでまいります。

●従来の障害基準では測れない「新しい障害」

なお、重症心身障害児の障害度合いの判定に用いられてきた大島分類では、経管栄養のチューブが必要となるものの知的な遅れがなく、自分で歩くこともできるといった医ケア児は、「障害がない」とみなされてしまうとのこと。医療技術の向上を背景として生まれるようになった医ケア児は、旧来は想定されてこなかった、新しい障害カテゴリーと言えるのです。

●特支校まで片道一時間弱 保護者が朝夕送迎

預かりの施設ありません。また、例えば映画を観ようと思っても、映画の上映中にケアが必要になる場合や、医療機器のアラームが鳴るなど周囲への迷惑を気にして、映画館を訪れるのは難しいとも。「外へ出ようと思っても行き場がない」との声に、政治や行政は応えられていません。

また、特別支援学校（以下、特支校）への送迎負担の大きさも切実な課題。医療的ケアが受けられる特支校に進学したとしても、車中では医ケア児へのケアができないため、スクールバスを利用することはできません。結果、送迎は保護者が行うこととなるわけですが、例えば、印西市から学区校である松戸特支校までは車で片道約 1 時間。朝夕で計 4 時間近くの送迎負担は、保護者の就労機会を奪ってしまう現実があるのです。

●医療ケア児支援法「支援は国・自治体の責務」

2021 年には、「医ケア児の健やかな成長」「家族の離職防止」を目的とした医療的ケア児支援法が成立しています。医ケア児の支援は国や自治体の責務であるとされ、医ケア児が家族の付き添いなしで通えるよう、保育園や学校などに看護師などを配置することとなりましたが、現場が全く追いついていない状況なのです。

9月県議会ではこれらの課題を指摘しながら、保育園や小中学校、放課後等デイサービス等への看護師の配置、特別支援学校の学区制度に関わる柔軟な対応、通学支援制度の拡充などを強く求めました。国や自治体による取組みはもちろん、私立保育園などの民間施設による支援も不可欠であり、社会における協力の輪が広がることを切に願います。

